

2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の割 合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体にわたる 事業の進捗と政策 課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
次世代エネルギー・モビリティ創造特区 (豊田市)	4.8	4.6 進捗度 ・再生可能 エネルギー (太陽光、小水力 等)の地産地消 率の向上 197% ・モビリティの活 用によるCO2の 削減 (運輸部門) 115% ・市域経済の成 長 94% 等	4.4 地域独自の取組 ・豊田市エコ ファミリー支援 補助金 等	5	・本特区が目指すスマートハウスとモビリティは中山間 地域・過疎地域において重要な課題であり、横展開でき るようなモデルの確立を急いで進めていただきたい。 ・特に次世代自動車の普及は自動運転と共に農山村地 域にとって重要であり、本特区の成果に期待するところ 大である。 ・豊田市への企業立地が進んでいるが、その理由は奨 励金交付以外にもあるはずで、それを分析する必要が ある。そのことによって産業集積の意味やメカニズムを 明らかにすることができるよう思う。 ・民生・産業・輸送の各部門に関わる評価指標をおおむ ね達成し、特にスマートハウス、サステナブルプラント の数は大きく目標値を超えており、順調に進捗してい ると評価できる。 ・独自のスマートハウス減税など効果的な支援策を継 続し、ほとんどの評価指標において目標値と同等又は 大きく上回る実績を順調に積み重ねている。 ・とよたエコフルタウンの閉館に伴い、今後はそれに代 わる市民満足度の参考指標の検討も視野に取り組ん でいただきたい。

2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区 (山梨県南アルプス市)	4.4	4.8 <u>進捗度</u> ・耕作放棄地面積 81% ・農業従事者 104% ・農業所得 104% ・市人口社会増減数 802% ・観光入込客数 116% ・地域資源を活用する民間企業の誘致数 100%	4 <u>規制の特例措置</u> ・特産酒類の製造事業(酒税法) <u>地域独自の取組</u> ・南アルプスブランド戦略事業 ・農業次世代人材投資事業【経営開始型】 ・中高年の新規就農者支援事業 ・若者世帯新築支援事業 等	4.3	・南アルプス市らしいライフスタイルとは何か、そこでどのようなコミュニティが生まれているかを解明することが移住者の増加に寄与すると思われる。 ・今後のリニア中央新幹線及び高速道路網の整備の動向も踏まえて、取組が体系的に整理され、各取組がうまく連携して戦略的に進められている。 ・ほとんどの目標について成果を上げており、十分に優れていると評価した。ただし、ほとんどは地域独自の支援であり、特区制度活用の影響は希薄と思われる。 ・観光入込客数を始め、掲げた目標に対して、順調な取組が継続されている。 ・6次化拠点による交流移住や人材育成の更に高度な取組に期待したい。 ・保全管理地の維持について、AIなどを活用した省力及び省コストの持続的な取組の可能性についても期待したい。

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.3	<u>進捗度</u> ・エネルギー(電力)自給率 100% ・二酸化炭素排出量 109% ・次世代自動車登録台数 52% ・新規就農者数 66% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 93% 等	<u>規制の特例措置</u> ・太陽光発電施設の系統連係に係る迅速な手続の明文化 等 <u>地域独自の取組</u> ・蓄電システム導入補助 ・南あわじ市定住促進事業 等	4.4	・再生可能エネルギーについては様々な事業が展開されており、大きな成果を上げており、高く評価することができる。 ・淡路島の生活の魅力を高める「食」を開発し、アピールしていくことが交流人口及び移住者の増加につながるように思う。 ・一部は達成されていない指標がみられるが、エネルギー及び農と暮らしが持続する地域の実現に向けて、順調に進捗している。 ・水素エネルギー関連の取組が進んでおり、今後の着実な推進が期待される。 ・エネルギーと食料供給分野において、おおむね計画通りの成果が得られつつあると思われる。 ・地域独自の取組による成果がほとんどであり、特区制度との関係は希薄と思われる。 ・エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域づくりに向けた取組を着実に進めている。 ・再エネ活用の取組を活かした、次世代自動車登録台数の拡大に向けた取組などにも期待したい。

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ① グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区 (島根県益田地区広域市町村圏事務組合)	4.3	進捗度 ・路網整備と計画的施業の推進 106% ・地域資源を活用した農村定住・交流促進 158% ・高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖 113%	規制の特例措置 ・銃器(空気銃)を用いて中型哺乳類を止めさしすることに係る鳥獣保護管理法の適用範囲の明確化等 - 地域独自の取組 ・壊れない作業路網整備事業 ・森林資源活用事業等	4	・木質バイオマス発電への資材供給などで需要は開拓されたが、担い手不足は深刻な事態である。 ・ある程度の成果を上げている今のうちに路線変更も含め将来の計画をしっかりと検討してはどうか。 ・ほとんどの評価指標で目標値を達成しており、取組が順調に進捗している。 ・高津川流域ならではの魅力の域外への発信にも力を入れること及びますます深刻になる有害鳥獣対策を一層推進されることが望まれる。 ・観光や林業では、目標を達成し、順調に成果を上げている。 ・新規就農者については、今後の動向に注意したい。 ・地域資源を活用した交流促進への取組の成果が現れている。 ・地域資源の活用のために継続的に関わる関係人口を視野に、多様にゆるやかに結ばれるような場づくりや先導モデルの構築にも期待したい。

2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の割 合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体にわたる 事業の進捗と政策 課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
千年の草原の継承と創造 的活用総合特区 (阿蘇市、南小国町、小国 町、産山村、高森町、南阿 蘇村、西原村、山都町)	3.8	進捗度 ・草原管理面積 ・野焼き再開牧野 数 99% ・牛馬の放牧頭 数 (定性的評価) ・観光入込総数、 阿蘇地域の宿泊 客数 (定性的評価) ・あか牛肉料理認 定数 96% ・草原体験利用 者数 (定性的評価)	地域独自の取組 ・ASO環境共生 基金事業 ・入湯税込観光 活用事業 等	3.8	・野焼き保険の創設は総合特区からの1つの成果といえる。 ・あか牛肉料理店以外の畜産物の地産地消のアイデアが必要時期に来ているように思う。 ・熊本地震とコロナ禍の影響で数値目標の達成が厳しい状況があったが、取組を継続し、観光に関わる指標が大きく回復してきている。 ・一方で、担い手の高齢化や後継者不足への対策も必要であり、官民連携による人的・金銭的支援の検討などを是非とも進めていただきたい。 ・いくつかの指標は、目標を下回るものの、コロナ禍を経て増加基調にあり、評価できる。 ・しかし、これらの指標を含めほとんどの指標について(草原管理面積等)、進捗状況に係る自己評価の記載内容が不十分であり、精確な評価を行いにくい。 ・過去の事実の羅列ではなく、当該年度の進捗状況について、どのように分析及び評価をしているか、明記されたい。 ・地震災害や感染症の影響を乗り越え、観光入込総数や宿泊客数が回復しつつあり、草原活用及び草原再生を基に持続可能な観光を目指す地道な取組の成果が現れている。 ・草原の新たな活用の在り方を時間軸を含めて段階的に検討することも視野に、継続的な取組を期待したい。

2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県)	3.7	3.5 <u>進捗度</u> ・環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額 61% ・特区に搬入されたりサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む。)の搬入量(国内、アジア地域) 64%	3.8 <u>規制の特例措置</u> ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和(廃棄物処理法) <u>地域独自の取組</u> ・環境調和型産業集積支援事業 等	3.8	・国内やアジアから家電等金属系使用済製品を秋田県に集める仕組みがどのようなものなのかを明示する必要がある。 ・廃太陽光発電システムリサイクルネットワーク構築事業は、今後増大する廃棄物対策として重要な取組であり、社会的意義も大きく、産業として自走できるところまで育てていただきたい。 ・製品出荷額の減少の要因は電気料金高騰と輸入原料の入手困難によるある企業の大幅な減産としているが、それが本特区の目指すリサイクル事業にどのような影響を具体的に与えたのか、もう少し深い検証が必要だと考える。 ・数値目標は環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額及び特区に搬入されたりサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の搬入量共に社会情勢の変化の影響などにより未達成で、進捗度が下がっている状況にあり、低下の要因をより精確に分析すると共に今後の見通しも立てながら、対策を検討し、実施に移す必要があると思われる。 ・令和5年度から始まったPVの「デジタル・プロダクト・パスポート(DPP)」の運用効果の検証実証事業は、今後の成果が期待される。 ・各取組の実績が、当該年度の目標に達していないだけでなく、前年度からも減少している点に注意したい。 ・経済等の外部環境が、当初の想定と大きく異なる場合、無理に進めない方が良いか、精査する必要がある。 ・金属系使用済製品について、社会経済の情勢変化が著しい中、廃基板等の国内からの受入れはコロナ禍以降順調に推移しており、またアジア地域についても一定量の搬入量を維持している。 ・今後は、レアメタル等リサイクル資源循環とクリーンエネルギー・脱炭素を結びつける拠点としての取組にも期待したい。

2. 分野別状況（2）地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	3.5	進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量(累計) 96% ・県内企業による環境関連機器の取扱件数(累計) 100% ・県内企業が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量 36%	規制の特例措置 ・同一特定倉庫内での保税工場の指定による物流コストの削減(関税法) <u>地域独自の取組</u> ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業創出促進事業等	3.5	・地域独自の事業も多数展開し、目標の達成に向けて努力を積み上げてはいるものの、造船業を取り巻く環境の悪化によって思うような成果が出ていないのが実情のように思う。 ・数値目標はクリアしているが、目標値が小さめに見積もられた結果であり、次年度以降は厳しい状況を迎えることが予想される。 ・令和5年3月に変更認定を受けて、現状に見合った目標値の設定が図られたこともあり、海洋再エネ利用発電設備の容量以外は、ほぼ達成されており、今後の着実な進捗を期待する。 ・社会経済環境の変化や、建設計画の変更により、大きな成果は得られておらず、高い評価は行えなかった。 ・環境をキーワードにした新たな事業再構築や新たな高付加価値船の建造事業への取組が前進しつつある様相が伺われる。 ・発電事業開始後を見越したオペレーションやメンテナンスを支える訓練施設は有意義であり、参画企業の裾野を広げる着実な支援に期待したい。